様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　７ 年　 ６ 月 ２５ 日現在

機関番号：２５４０６
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2021～2024
課題番号：２１Ｋ０１８１６

研究課題名（和文）デジタル社会に求められる職業会計士の役割・能力と今後の会計教育のあり方

研究課題名（英文）The Roles and Competencies Required of Professional Accountants in the Digital Society and the Future Direction of Accounting Education

研究代表者
加納　慶太（KANO, Keita）

県立広島大学・地域創生学部・講師

研究者番号：４０７９６０６７

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,200,000円

研究成果の概要（和文）：　本研究では、先端デジタル技術の会計実務への導入に対する、職業会計士や企業経営者の印象をインタビュー調査し、かつ、当該技術採用に影響を及ぼす要因について研究を行った。インタビューは職業会計士、企業経営者、会計ソフトベンダー、自治体などに、規模や先端デジタル技術のレベルを問わず実施し、インタビュー内容の検証結果により、先端デジタル技術の会計業務への採用は、有用性の認識、準備態勢、法的な影響力が影響を与える要因になっていることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究では、先端デジタル技術に関するインタビュー調査を中心に据え、当該技術を会計実務に円滑に導入する方法、ならびにそのプロセスにおける職業会計士の役割、必要とされる資質・能力を明らかにした。特に、先端デジタル技術の導入を進める企業等においては、当該技術の有用性に対する認識が導入判断に大きく影響していることが明らかとなった。また、こうした企業における会計業務のデジタル化は、職業会計士の役割を単なる入力作業から経営者へのアドバイザーへと再定義する可能性を示唆している。

研究成果の概要（英文）：　This study examines the perceptions of professional accountants and corporate executives regarding the implementation of advanced digital technologies in accounting practices, and investigates the factors influencing the adoption of such technologies. Interviews were conducted with professional accountants, corporate managers, accounting software vendors, and local government officials, regardless of organizational size or the level of digital technology adoption. The analysis of the interview data suggests that the adoption of advanced digital technologies in accounting operations is influenced by factors such as the perceived usefulness of the technologies, organizational readiness, and the influence of legal and regulatory frameworks.

研究分野：財務会計

キーワード：クラウド会計　クラウド・コンピューティング　デジタル技術　会計教育

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１（共通）

１．研究開始当初の背景

先端デジタル技術が会計実務や会計教育に与える影響については、近年になって、当該テーマを取り扱った海外の研究論文や職業専門家団体の報告書の公表を頻繁に目にするようになってきたことがあげられる。例えば、英国・ウェールズ勅許会計士協会（ICAEW）は 2015 年に「Providing Leadership in a digital world」という報告書を公表し、来るべきデジタル社会に求められる職業会計士の役割と能力について議論を展開していた（ICAEW, 2015）。また、Moll and Yigitbasioglu (2019)はクラウド会計、ビッグ・データ、ブロック・チェーン、AI の会計実務に対する近未来の影響を包括的に議論し、会計士が当該技術を駆使して実務にあたる必要性を述べていた。いずれの研究の結論においても、当該テーマの研究が欠如していること、及び、より個別具体的に対象を絞った研究が今後求められることが述べられていた。しかし、当該問題を会計教育という視点で検討した先行研究は海外においてもほとんど見られなかった。

実際に、先端デジタル技術（例えば、クラウド・サービス、ブロック・チェーン、データ分析、ビッグ・データ、人工知能（AI）など）は、急激にビジネス環境に変化をもたらしている。このような環境下において、職業会計士も例外ではない。近年、会計士業界は自動化が大幅に進行することが懸念される業界の１つであると指摘されている（Frey and Osborne, 2017）。この結果、次世代の職業会計士は、既存の人材が習得してきたスキルや知識とは全く異なる能力プロファイルを身につけていかないといけないといわれている。これに関し、当時の最新の研究である Moll and Yigitbasioglu（2019）は、職業会計士の今日の業務内容や職場を劇的に崩壊・変化させてしまう可能性のある先端デジタル技術を扱った会計の先行研究を調査し、結果として、これまでの会計研究は、当該技術が如何に会計士の業務に影響を及ぼすかについて、過小評価してきたことを指摘している。しかしながら、この変化に対して、社会における職業会計士の役割や社会的要請がどのように変化してきているかについて明らかにしようとする研究は未だ実施されていない。また、こうした先端デジタル技術の影響を受ける会計実務において社会の要請を担う職業会計士を養成するには、どのような資質や能力を有すべきであり、さらにはそれらを育む会計教育をどのように行うべきか（会計教育のあり方）という問いに対しても、これまでの先行研究は何らの解を示していない。

社会の要請に基づく会計士に求められる役割や能力についての学術的議論は当初も活発に先行研究でなされてきたが（Wells, 2018; Ma et al., 2016）、近年の先端デジタル技術の影響による環境変化は、これまでの学術的「問い」の再定義を迫っているといえる。

２．研究の目的

近年、先端デジタル技術（例えば、クラウド・サービス、ブロック・チェーン、データ分析、ビッグ・データ、人工知能（AI）など）は急激にビジネス環境に変化をもたらしている。このような背景の下、本研究では、①先端デジタル技術の影響による環境変化に対して、職業会計士に求められる役割・業務がどのように変化しているかを明らかとすることを目的とする。また、②その新しい役割や業務を遂行するための能力・スキルがいかなるものであり、どうすればそれらを習得することができるか、という会計教育上の問題についても検討する。研究方法としては、質的データと量的データを有機的に連動させて分析する混合アプローチを採用した実証研究を行う。本研究の成果は、先端デジタル技術の影響により職業会計士の役割や業務が変化しつつある昨今において、これからの社会ニーズに合致した人材や能力を開発するための教育を提供したいと思う会計研究者・教育者に対して、効果的な会計教育提供のための具体的指針を提供することになる。

当該研究目的に関連して、いくつかの先行研究では、昨今の先端デジタル技術の会計士の役割・業務への影響を調査したものが存在するが（Moll and Yigitbasioglu, 2019; Strauss et al., 2015; ICAEW, 2015）、変化する環境の中で職業会計士の役割や社会的要請を明らかとし、かつ先端デジタル技術下での専門家教育方法（会計教育）の議論にまで検討を拡張した研究はこれまで存在しない。本研究の成果は、先端デジタル技術の影響により職業会計士の役割や業務が変化しつつある昨今において、これからの社会ニーズに合致した人材や能力を開発するための教育を提供したいと思う会計研究者・教育者に対して、効果的な会計教育提供のための具体的指針を提供することになると考え、研究目的を設定した。

３．研究の方法

研究対象１として、先端デジタル技術の導入が会計実務に与える影響要因の分析を行う。先端デジタル技術の会計実務への導入に対する、職業会計士や企業経営者（または経理担当者）の印象を調査し、かつ、当該技術採用に影響を及ぼす要因（促進要因及び阻害要因）について分析を行う。当該分野の先行研究では、職業会計士を対象にクラウド会計の情報技術導入に対する探索

的研究がすでに実施されている（Strauss et al., 2015）。本研究課題では、それらの先行研究を拡張し、研究成果の一般化を試みる。本研究の成果によって、先端デジタル技術を会計実務に円滑に導入する方法、及び、そのプロセスにおける職業会計士の役割や求められる資質や能力が明確となる。

当該研究分野の先行研究をみると、例えばStrauss et al. (2015)は、ドイツの管理会計士139名を対象とした質問票調査を行い、中小企業がクラウド会計ソフトを導入する（あるいはしない）理由を調査した。Strauss et al. (2015)では、管理会計士の印象のみをデータとしたが、企業の経営者や経理担当者など、経営者側の見解をデータとして利用した同テーマの研究は未だ存在しない。経営者側の視点を追加・拡張することで、職業会計士に対する社会的要請がより明確となる。なお、Strauss et al. (2015)はドイツにおける研究であるため、本研究課題では日本国内の職業会計士をサンプルとして類似の研究も実施する。

本研究課題における研究方法としては、インタビューや先行研究などを用いた演繹的研究のステージ１と、質問票による量的データを統計的手法で分析するステージ２に分けて研究を実施する。ステージ１で明らかとした理論モデルをステージ２の量的データで帰納的に実証する混合アプローチによって結果を導くことを試みる。

ステージ１におけるインタビュイは研究代表者の加納がネットワークを有しており、菅原と共に質的データの収集を行う。また、ここで実施される質的データ分析による要因抽出と理論モデルの構築は、質的研究の経験が豊富な内藤が担当する。

ステージ2では、ステージ1で抽出された要因うち、どの要因がどれだけ先端デジタル技術の会計実務への取り込みに影響を及ぼしているかを統計的に実証する。この研究結果は、以下で述べる先端デジタル技術を統合した会計実務の中で活躍できる職業会計士を育成するための会計教育方法の確立を議論する場合の礎となる。量的研究の統計処理については、当該研究方法に詳しい児島が担当する。

研究対象2として、技術受容モデル（TAM）による先端デジタル技術の会計実務への統合を決定する要因に関する研究を実施する。職業会計士及び経営者を対象とし、先端デジタル技術を会計業務のために利用することを採否する判断に影響を及ぼす要因の研究を行う。当該分野の先行研究には、Changchit and Chuchuen (2018)などがある。この研究では585人の大学生を対象に、一般的なクラウド・コンピュータ・サービス（Google DriveやDrop Boxなど）の利用に対して有している印象や、利用を促進（あるいは阻害）する要因を検討した研究が存在する。当該研究では、会計に特化したクラウド・サービスを対象としていなかったので、本研究課題では、職業会計士及び経営者が会計に応用される先端デジタル技術利用の決定要因に関する研究として、拡張し実施する。この段階で必要な先行研究のレビュー及び関連理論の整理などは加納が担当する。

先行研究のChangchit and Chuchuen (2018)では、Davis (1986)の技術受容モデル（Technology Acceptance Model: TAM）を論理モデルとして採用し、クラウド・コンピュータ・サービスの「知覚された使いやすさ（Perceived Usefulness）」と「知覚された有用性（Perceived Ease of Use）」と有意な関係であることを量的データで検証している。これに対して本研究課題では、会計に応用される先端デジタル技術（例えばクラウド会計ソフトやビッグデータ）の利用・継続意思を従属変数とし、独立変数には新たに「情報技術の知識」や「情報技術教育の欠如」などの関連する変数を加え、新しい分析モデルにより研究を実施する。分析モデルの検討は内藤、統計処理に対しては、児島及び吉良が担当する。

本研究結果により、会計業務に先端デジタル技術の統合を促進する要因及び阻害する要因を特定し、そこから職業会計士に求められるスキルや能力の鍛錬方法を解明し、最も望ましい会計教育カリキュラムをデザインする。結果の解釈と会計教育に対するインプリケーションは会計教育を主な研究対象としている菅原が担当する。

４．研究成果

本研究は、「デジタル社会に求められる職業会計士の役割・能力と今後の会計教育のあり方」という題名のもと、①先端デジタル技術の影響による環境変化に対して、職業会計士に求められる役割・業務がどのように変化しているかを明らかとすること、また、②その新しい役割や業務を遂行するための能力・スキルがいかなるものであり、どうすればそれらを習得することができるか、という会計教育上の問題について検討を行うことを目的としている。

2021年度は、職業会計士、企業経営者および財務責任者へのインタビューを中心として研究データを蓄積した。具体的に、職業会計士4名、企業経営者6名、財務責任者2名の計12名に対して、クラウド会計に対する意識や採用決定に影響を及ぼす要因についてのインタビューを行った。インタビューで得られた質的データを分析し、クラウド会計の採用に関する中小企業経営者の意識調査と採用決定に影響を及ぼす要因の分析を行った。研究の結果、中小企業経営者がクラウド会計の採用を決定する際に重視している要因として、クラウド会計の機能が自分の会社のニーズに適合するか否かという点に大きく依拠していることが明らかとなった。

Strauss et al.（2015）では、職業会計士を対象にクラウド会計導入に対する研究が実施されているが、企業経営者側の見解をデータとして利用している研究は未だ存在しない。これまでの

インタビュー調査によって、先行研究での知見に加え、企業経営者の視点を追加・拡張しながら本研究を進めることができており、職業会計士に対する社会的要請がより明確となったといえる。
　また、インタビューで抽出された要因をもとに、菅原、加納によって中小企業家同友会（https://www.hyogo.doyu.jp/）に所属する企業への意識調査とクラウド採用に影響を及ぼす要因分析を行い、その研究成果を共同研究として「日本の中小企業におけるクラウド会計導入に関する意識調査」として中小企業会計学会で報告した。また、クラウド会計を使った会計教育について、高校での観察とインタビューを行いその実態を明らかにし知見にまとめることを目的とした調査研究については、日本会計研究学会において「クラウド会計を利用した会計教育の考察-高校での参与観察を通して-」として共同研究の研究成果として報告した。

　2022 年度は、これまでのインタビューを拡張し職業会計士、企業経営者、財務責任者および地方自治体職員へのインタビューを行い、研究データを蓄積した。具体的に、職業会計士 10 名、企業経営者 8 名、財務責任者 2 名、地方自治体 4 名の計 24 名に対して、クラウド会計に対する意識や採用決定に影響を及ぼす要因についてのインタビューを行った。これまで蓄積された質的データの分析結果は、2023 年 3 月に産研論集（関西学院大学）第 50 号において、「クラウド会計の活用による中小企業会計デジタル・トランスインフォーメイション（DX）のケース・スタディ」という企画論文として 5 件の論文として出版された。本出版によって、多岐にわたる業種の中小企業および組織を対象としたクラウド会計の研究が行われることとなった。また、クラウド会計を利用した教育問題については、菅原・加納によって”Effect of high school students’ perception of accounting on their acceptance of using cloud accounting”として Accounting Education”として Accounting Education に出版された。
　また、学会報告として、経営者が遠隔地でクラウド会計を活用する利便性や課題を検討した、内藤による「デジタル技術を活用する中小企業におけるクラウド会計の活用」（中小企業会計学会）、職業会計士へのインタビューをもとに業務内容・役割の変化について検討を行った、加納による「クラウド会計による会計業務の変容-会計専門職へのインタビューに基づく考察-」（国際会計研究学会）、クラウド会計を導入していない企業における導入決定に与える影響要因の特定を試みた、加納による「中小企業におけるクラウド会計導入プロセスの事例研究」（中小企業会計学会）を実施し、多くのフィードバックを得た。

　2023 年度は、昨年度同様に職業会計士、企業経営者へのインタビューを継続して行い、さらに会計業務における先端デジタル技術のサービス提供会社であるベンダーへのインタビューについても実施し、データの蓄積を行った。具体的に、職業会計士 3 名、企業経営者 3 名、ベンダー3 名の計 9 名に対して、先端デジタル技術やクラウド会計に対する意識や採用決定に影響を及ぼす要因についてのインタビューを行った。これまで蓄積された質的データの分析結果は、「会計事務所からみた中小企業のクラウド会計採用に影響を与える要因：10 事例のケース・スタディにもとづいて」『商学論究（関西学院大学商学研究会）』にまとめられ、また新たなベンダーへの調査については、「会計ソフトベンダーによる業務のデジタル化に関する一考察－ベンダーの比較とインタビュー調査にもとづいて－」として学会報告がなされた。また、海外の先端デジタル技術の動向について学会報告がなされ、出版もなされた。
　また、先端デジタル技術の導入が会計実務に与える影響要因の分析は、インタビューや先行研究などを用いた演繹的研究のステージ 1 と、質問票による量的データを統計的手法で分析するステージ 2 に分けて研究を実施した。ステージ 1 で明らかとした理論モデルをステージ 2 の量的データで帰納的に実証する混合アプローチによって結果を導くことを試みた。ステージ 1 では、これまでの主に海外で行われてきたクラウド会計が会計業務にあたえる影響のレビューを行い、「The Recent Trend of Accounting Digitalization Research -A Systematic Review of Regarding Cloud Accounting」（International Review of Business）として出版された。また、ステージ 2 で行われる量的データの実証調査の準備が行われ、これまでのインタビューの分析で得られた論点から質問票内容について検討を行い、測定対象の検討と分析モデルが構築された。これまでの研究から、クラウド会計に関して税理士のサポートが影響を与えていることが示唆されており、以下の仮説を設定した。仮説１：先端デジタル技術の導入は企業の業績を向上させる。仮説２：先端デジタル技術の導入は会計専門家のサポート（アドバイス）によって業績が向上する。これらの仮説については、質問票調査によって調査の準備が完了した。

　2024 年度は、これまでの職業会計士、企業経営者へのインタビュー内容をさらに詳細に分析し、また、調査の範囲を会計ソフトウェア開発のベンダーや地方自治体に拡大し、多角的に先端デジタル技術の導入による職業会計士や企業への影響について検討を行った。こうした調査は、職業会計士に関しては、内藤の「デジタル化が進展する社会における職業会計人の役割―事業承継を専門とする会計事務所の事例をもとに」『産研論集（関西学院大学）』、吉良の「クラウド会計の導入と課題―岡山県の税理士法人と企業へのインタビュー調査をもとに―」『産研論集（関西学院大学）』として、ベンダーに関しては、加納の「会計ソフトベンダーによる業務のデジタル化が職業会計士に与える影響―JDL インタビュー調査にもとづいて―」『産研論集（関西学院大学）』として、自治体に関しては、児島の「中小規模地方自治体における DX 推進と官民連携―

兵庫県豊岡市の事例―」『産研論集（関西学院大学）』としてまとめられた。また、ステージ２の先端デジタル技術の会計実務への統合を決定する要因に関する研究として、中小企業への質問票調査を実施し、本調査の内容は、菅原によって「中小企業経営者のデジタル自己効力感と企業業績の関係に対する外部会計士からのデジタル化に関するアドバイスの調整効果」『産研論集（関西学院大学）』として出版された。

以上の通り、本研究では、職業会計士、企業経営者、財務責任者、地方自治体職員、ソフトウェアベンダーなど、幅広いステークホルダーに対するインタビュー調査を実施し、クラウド会計や先端デジタル技術導入の意思決定に影響を及ぼす多様な要因を明らかにした。さらに、質問票調査によってデジタル化に関するアドバイスの調整効果を明らかとした。こうした成果は、『Accounting Education』『International Review of Business』等の学術誌に掲載された。特に、クラウド会計を巡る日本の中小企業の導入要因や、教育現場におけるクラウド会計の導入事例に関する調査は、海外研究と比較しても新規性が高い。今後は、次世代の会計士に求められるスキルセットを体系化し、それに対応する教育カリキュラムの提案・試行へと発展させたい。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計13件（うち査読付論文　2件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　12件）

１．著者名 菅原智	４．巻 52
２．論文標題 中小企業経営者のデジタル自己効力感と企業業績の関係に対する外部会計士からのデジタル化に関するアドバイスの調整効果	５．発行年 2025年
３．雑誌名 産研論集（関西学院大学）	６．最初と最後の頁 5-18頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 児島幸治	４．巻 52
２．論文標題 中小規模地方自治体におけるDX推進と官民連携―兵庫県豊岡市の事例―	５．発行年 2025年
３．雑誌名 産研論集（関西学院大学）	６．最初と最後の頁 51-60頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 内藤周子	４．巻 52
２．論文標題 デジタル化が進展する社会における職業会計人の役割―事業承継を専門とする会計事務所の事例をもとに―	５．発行年 2025年
３．雑誌名 産研論集（関西学院大学）	６．最初と最後の頁 61-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 吉良友人	４．巻 52
２．論文標題 クラウド会計の導入と課題―岡山県の税理士法人と企業へのインタビュー調査をもとに―	５．発行年 2025年
３．雑誌名 産研論集（関西学院大学）	６．最初と最後の頁 43-50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 加納慶太	4．巻 52
2．論文標題 会計ソフトベンダーによる業務のデジタル化が職業会計士に与える影響―JDLインタビュー調査にもとづいて―	5．発行年 2025年
3．雑誌名 産研論集（関西学院大学）	6．最初と最後の頁 69-75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 加納慶太	4．巻 83
2．論文標題 デジタル化による税理士業務の課題解決に関する研究-ZoooU（ゾー）の事例-	5．発行年 2023年
3．雑誌名 産業經理	6．最初と最後の頁 76-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 加納慶太	4．巻 23
2．論文標題 The Recent Trend of Accounting Digitalization Research -A Systematic Review of Regarding Cloud Accounting	5．発行年 2024年
3．雑誌名 International Review of Business	6．最初と最後の頁 71-85
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 加納慶太	4．巻 71
2．論文標題 会計事務所からみた中小企業のクラウド会計採用に影響を与える要因：10事例のケース・スタディにもとづいて	5．発行年 2024年
3．雑誌名 商学論究（関西学院大学商学研究会）	6．最初と最後の頁 77-95
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 菅原智	4．巻 第50号
2．論文標題 農業経営法人におけるクラウド会計活用事例　岩手県遠野で農業を介したまちおこしに奮闘するBEER EXPERIENCE株式会社	5．発行年 2023年
3．雑誌名 産研論集（関西学院大学）	6．最初と最後の頁 25-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 内藤周子	4．巻 第50号
2．論文標題 地域に根ざした企業におけるクラウド会計活用事例―青森県三八上北地方と世界を繋ぐ中小企業―	5．発行年 2023年
3．雑誌名 産研論集（関西学院大学）	6．最初と最後の頁 17-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 加納慶太	4．巻 第50号
2．論文標題 中小企業におけるクラウド会計の導入要因とリスクに関する探索的研究：4事例のケース・スタディにもとづいて	5．発行年 2023年
3．雑誌名 産研論集（関西学院大学）	6．最初と最後の頁 31-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 児島幸治	4．巻 第50号
2．論文標題 地方公共団体のDX推進とクラウド公会計	5．発行年 2023年
3．雑誌名 産研論集（関西学院大学）	6．最初と最後の頁 39-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 Sugahara Satoshi、Kano Keita、Ushio Sumitaka	４．巻 2022
２．論文標題 Effect of high school students’ perception of accounting on their acceptance of using cloud accounting	５．発行年 2022年
３．雑誌名 Accounting Education	６．最初と最後の頁 1～20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/09639284.2022.2114293	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計7件（うち招待講演　0件／うち国際学会　0件）

１．発表者名 加納慶太
２．発表標題 会計デジタル化における現在の研究動向-クラウド会計論文を中心としたレビュー
３．学会等名 日本会計研究学会　第82回大会
４．発表年 2023年

１．発表者名 加納慶太
２．発表標題 会計ソフトベンダーによる業務のデジタル化に関する一考察－ベンダーの比較とインタビュー調査にもとづいて－
３．学会等名 日本会計研究学会2023年度合同部会
４．発表年 2023年

１．発表者名 内藤周子
２．発表標題 デジタル技術を活用する中小企業におけるクラウド会計の活用
３．学会等名 中小企業会計学会
４．発表年 2022年

１．発表者名 加納慶太
２．発表標題 中小企業におけるクラウド会計導入プロセスの事例研究
３．学会等名 中小企業会計学会
４．発表年 2022年

１．発表者名 加納慶太
２．発表標題 クラウド会計による会計業務の変容-会計専門職へのインタビューに基づく考察-
３．学会等名 国際会計研究学会
４．発表年 2022年

１．発表者名 加納慶太、菅原智、潮清孝
２．発表標題 「クラウド会計を利用した会計教育の考察-高校での参与観察を通して-」
３．学会等名 日本会計研究学会
４．発表年 2021年

１．発表者名 菅原智、加納慶太
２．発表標題 「日本の中小企業におけるクラウド会計導入に関する意識調査」
３．学会等名 中小企業会計学会
４．発表年 2021年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	内藤　周子 (NAITO Shuko) (10610181)	弘前大学・人文社会科学部・准教授 (11101)	
研究分担者	菅原　智 (SUGAHARA Satoshi) (40331839)	関西学院大学・商学部・教授 (34504)	
研究分担者	吉良　友人 (KIRA Yuto) (70779967)	岡山商科大学・経営学部・准教授 (35301)	
研究分担者	児島　幸治 (KOJIMA Koji) (80388727)	関西学院大学・国際学部・教授 (34504)	

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関